

【事例3概要】

母親（20代後半）と第一子（1歳）の母子世帯。自宅アパートにおいて母子ともに遺体で発見された心中事例。本児の死因は薬物中毒。母親は薬物反応があったものの、直接の死因は凍死であった。

母子は、数ヶ月前まで他県にて父親及び父方親族と同居していたが、父方親族との間の家庭不和及び父親による母親に対するDVにより、母子で家出。その後、母子は他県婦人相談所に一時保護され、離婚調停を開始した。一時保護所入所中、母親は子どもを小児科に頻回に受診させるなどしていた。調停期間中、母子は父親の援助を受け、県内のアパートに転居したものの、経済的に立ちゆかなくなり、母親は市及び児童相談所に対し、本児を当面預かってほしい旨相談。施設（乳児院）入所を提案されると、母親は、母子分離の不安などからこれを拒否、母子生活支援施設への一時保護も拒否したため、在宅での支援になる。その後、父親及び父方親族が、児童相談所に対し、母親は虚をつくことがあること、母子のみにしておくことは危険であることなどを訴えたため、市及び児童相談所は母子宅に家庭訪問を行うが、母親はインターホン越しに支援の申し出を拒否。訪問した職員に対し、「子どもは入院した」と話していた。その後、家庭訪問、電話による呼びかけを行うが応答がなく、遺体発見となる。

母親は、婦人相談所に相談した当初から内科疾患、精神科疾患で医療機関を受診しており、精神科については3つの医療機関を転々としていた。

【問題点】

- 婦人相談所、市児童福祉担当課、児童相談所がそれぞれ、母親は精神障害があり、医療機関を受診していたことを認知していたが、これらの関係機関は医療機関と情報交換等をしておらず、正確な情報を持たないまま母親と接していたため、いずれの機関も母親と本児が二人だけで生活することのリスクを適切に評価できなかった。
- 婦人相談所は、精神障害がある母親と1歳の子どもの転居するに当たって、当該市の保健機関等母子保健担当への情報提供及び支援の依頼を行わなかった。
- 児童相談所は、父親が母親の養育能力に不安を訴えたにもかかわらず、母親に暴力を加えている加害者からの情報という側面だけをとらえ、子どもの安全に関する重要な情報である可能性を認識して、婦人相談所と情報交換・共有を行っていなかった。一方、婦人相談所でも、父親からの情報を受ける機会があり、父親の情報も信頼し、市及び児童相談所とは違う認識を持ってい

たが、情報が共有されなかった。

- 市及び児童相談所は、生活費に困り、子どもを預けたいという母親の主訴に対し、訴えの背景にある経済困窮の実情、父親との関係等を把握し、評価する視点を持たなかった。
- 児童相談所は、父親の要請を受けて市とともに母子宅の家庭訪問を行ったが、それまで援助を求めていた母親が一転して強い拒否を示し、「子どもは入院した、自分も入院する」とインターホン越しに話し、子どもに会えなかったことやその後の家庭訪問、電話にも応答がなかったことを極めて危機的なサインであったと判断すべきであったが、そのように捉えなかった。
- 婦人相談所一時保護所において、母親が子どもを医療機関に頻回に受診させていたことなどの情報が医療機関や児童相談所及び市と共有されていれば、母親による代理ミュンヒハウゼン症候群を疑うことができた可能性もあるが、この情報は共有されなかった。

【検証について】

- 児童相談所の定期的な事例検討会（外部の有識者が助言者として参加）に市も加わり、本事例の事後検討を行っているが、十分な情報収集や課題整理を行うことができていない。今後は当該都道府県が中心となって第三者による検討を行い、結果も公表するなどオープンな取り組みが必要である。

【本事例から明らかになった課題】

- 児童相談所及び市町村は、精神障害を抱える保護者について医療機関に対して調査に必要な情報提供を求めることができるが、それを行っていない。また、児童相談所は、婦人相談所に保護者と子どもについての必要な情報提供を求めている。
- 婦人相談所の一時保護所から退所する際、子どもが乳幼児であって母親に精神障害があるようなハイリスクのケースであるにもかかわらず、婦人相談所から居住する市町村に情報提供し、支援を行う体制になっていない。
- 児童相談所は、母親の反応の変化をリスクの高まりとして捉えることができず、子どもの安全確認について具体的な方法を検討していない。